

2018年9月20日

**一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター**  
**2018年度 国際シンポジウム開催のご案内**

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、来る11月28日に経団連会館での開催を予定しております、日本エネルギー経済研究所中東研究センターの2018年度国際シンポジウムについて、ご案内申し上げます。

米国のトランプ政権が発足してから、任期の折り返し地点である2年を迎えようとしておりますが、依然としてその中東外交には明確なビジョンが見えません。一方的に核合意を破棄しイランへの圧力を強める姿勢は、中東地域での緊張を高めると同時に、エネルギー情勢が不透明感を増す大きな要因にもなっています。また、国際社会の懸念を無視してイスラエル大使館をエルサレムに移転する一方で、包括的な中東和平提案なるものは未だ提示されていません。中東地域の安定化よりも国内支持者を意識したその政策は、中東情勢を一層流動化させる一因になっています。

他方で、中東諸国の安全保障環境も近年大きく変化してきました。「アラブの春」を経て瓦解した国内政治体制の多くが未だに統治に困難を来す中、域内の大国は自国の安全保障の確保と地域秩序の構築に躍起になっています。サウジアラビアはイランとの対決姿勢を維持しながら、カタルの封鎖やイエメンへの介入を続けています。7年目に入ったシリア内戦が終盤を迎えつつある中、トルコやイスラエルは軍事的介入を躊躇わない姿勢を打ち出し、イランも生き残りをかけて域内諸国への働きかけを続けています。米国の中東政策が不透明である中、それぞれの思惑を持った域内大国が積極的な外交姿勢を繰り広げることで、地盤が揺れ動く中東地域にいかなる秩序が生み出されようとしているのか、我々は注視していかなければなりません。

このような中東における地政学的な変動は、国際社会に対して中東への関与の在り方を問い直し、アプローチの再定義を迫っています。弊所中東研究センターの今年度のシンポジウムでは、米国と並んで欧州の対中東政策にも着目し、域内大国の動きに焦点をあてることで、中東・北アフリカ地域の構造変化を明らかにし、今後の展望を見通すための分析と提言を披露します。当日は、国内外の著名研究者と弊所の専門家による個別報告に加え、会場の皆様とともに一連の問題を包括的に議論する、パネルディスカッションの場を設ける予定でございます。

ご多用の折とは存じますが、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
理事長 豊田 正和